

米国 ABC 戦略ファンド (1倍コース/3倍コース/5倍コース)

運用報告書(全体版)

第9期

(決算日 2025年4月4日)

(作成対象期間 2024年10月5日～2025年4月4日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、連動債券への投資を通じて、米国の株式、リートおよび債券ならびに金に投資し、(1倍コース) 安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を、(3倍コース、5倍コース) 信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<3429>
<3430>
<3431>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2020年10月5日～2025年10月3日	
運用方針	1倍コース	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
	3倍コース 5倍コース	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米国の株式、リートおよび債券ならびに金の値動きを享受する債券 (円建)	
株式組入制限	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

1 倍コース

最近5期の運用実績

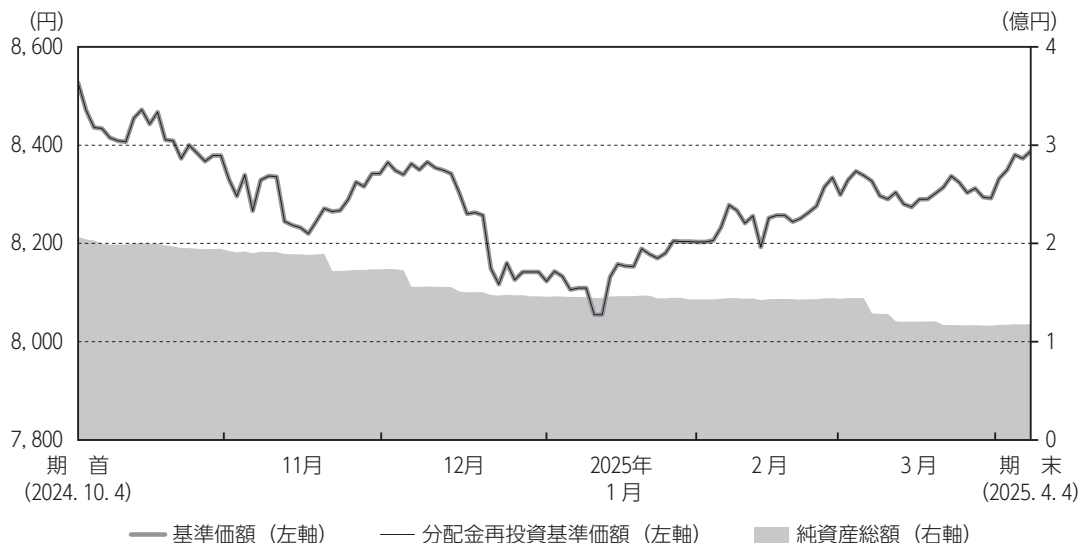
決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組入比率	債 券 先物比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率			
	円	円	%	%	%	百万円
5 期末 (2023年 4 月 4 日)	8,969	0	8.2	99.7	—	371
6 期末 (2023年10月 4 日)	8,129	0	△ 9.4	99.8	—	316
7 期末 (2024年 4 月 4 日)	8,543	0	5.1	97.0	—	309
8 期末 (2024年10月 4 日)	8,527	320	3.6	98.8	—	206
9 期末 (2025年 4 月 4 日)	8,388	0	△ 1.6	99.5	—	117

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注 3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：8,527円

期末：8,388円（分配金 0 円）

騰落率：△1.6%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・エイが発行する連動債券（円建て）を通じて、実質的に米国の株式、リートおよび債券（※）ならびに金に投資を行った結果、米国の株式や米国の債券が下落したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※米国の債券とは、米国国債、米国投資適格社債、米国ハイイールド債券、米ドル建新興国債券等をいいます。

米国 ABC 戦略ファンド（1 倍コース）

年 月 日	基 準	価 額	公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率		
(期首) 2024 年 10 月 4 日	円	%	%	%
	8, 527	—	98. 8	—
10 月 末	8, 379	△ 1. 7	99. 2	—
11 月 末	8, 342	△ 2. 2	99. 8	—
12 月 末	8, 123	△ 4. 7	99. 9	—
2025 年 1 月 末	8, 203	△ 3. 8	99. 6	—
2 月 末	8, 299	△ 2. 7	99. 8	—
3 月 末	8, 332	△ 2. 3	100. 3	—
(期末) 2025 年 4 月 4 日	8, 388	△ 1. 6	99. 5	—

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2024. 10. 5 ～ 2025. 4. 4）

■米国株式、米国リート、米国債券ならびに金市況

米国株式、米国リート、米国債券は下落。金は上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より、良好な小売売上高などを受けて堅調に推移しましたが、その後は大統領選挙等を控えて下落に転じました。しかし2024年11月初旬の大統領選挙でトランプ元大統領が勝利し、景気の先行きに対する期待が高まり上昇基調に転じました。12月中旬には、F R B（米国連邦準備制度理事会）が0.25%ポイントの利下げを決定した際、今後の利下げペースの減速が示唆されたことで長期金利が上昇し、これを嫌気して株価は小幅に下落しました。しかし2025年1月中旬以降は、C P I（消費者物価指数）が市場予想を下回り長期金利が低下したことや良好な企業決算などが好感され、株価は再び上昇しました。2月下旬以降は、経済指標の悪化やトランプ政権による関税引き上げへの懸念の強まりから、株価は下落しました。4月に入ると、トランプ大統領が発表した関税政策が、全面的な貿易戦争や世界的な景気後退を引き起こすとの懸念から株価は急落し、当作成期末を迎えました。

米国リート市況は、当作成期首より、長期金利上昇を受け、下落してスタートしました。2024年11月に入ると、大統領・議会選挙の結果を受けて景気敏感な商業施設やホテル／リゾートが大きく上昇しました。しかし12月以降は、長期金利が上昇する中で、金利に敏感な通信や、住宅ローン金利の高止まりから住宅取引の低迷が長引くことが需要にとってネガティブと捉えられた貸倉庫や森林が大きく調整し、米国リートは下落しました。2025年に入ると、各種不動産や通信などの金利に敏感かつディフェンシブ性の高いセクターのほか、10－12月期の決算発表における稼働率および賃料の上昇が好感された高齢者住宅銘柄を中心に、ヘルスケアが大きく上昇しました。しかしその後は、ハイテク株安に連れてデータセンターが下落したほか、関税政策や景気減速への懸念から幅広いセクターで下落しました。4月に入ると、トランプ大統領が発表した関税政策が、全面的な貿易戦争や世界的な景気後退を引き起こすとの懸念から米国リートは下落し、当作成期末を迎えました。

米国債券市場では、当作成期首より、雇用指標が市場予想を大きく上回ったことで大幅な利下げ織り込みがはく落したことや、大統領選挙を控えて財政赤字拡大への懸念が広がったことなどから、金利は大きく上昇（債券価格は下落）しました。2024年11月も、不確実性の高まりなどから金利は継続して上昇しましたが、大統領・連邦議会選挙が早期に決着したことで不確実性が後退すると、その後、金利は低下（債券価格は上昇）しました。しかし12月に入ると、底堅い経済指標等を背景に利下げペースの鈍化が意識されたことや、F R Bが今後の政策金利・経済見通しを引き上げたことなどから、金利は上昇基調となりました。2025年に入ると、インフレの鈍化傾向が継続して

いることが確認され、金利は低下に転じました。2 月以降も、各種経済指標が予想を下振れたことや地政学リスクが高まったことなどから、金利は低下しました。4 月に入ると、トランプ大統領が発表した関税政策が、全面的な貿易戦争や世界的な景気後退を引き起こすとの懸念から金利はさらに下落し、当作成期末を迎えました。

金市況は、当作成期首より、利下げ期待と米国大統領選挙を巡る不透明感や中東情勢の緊迫化懸念の高まりから上昇しました。しかし 2024 年 11 月に入ると、大統領・議会選挙でトリプルレッドが確実となる中、財政リスクの拡大やインフレ懸念などを受けて米ドル高が進んだことで、金の相対的価値が下がり大幅に下落しました。12 月には中東情勢の緊張が高まり、安全資産としての金を買われる局面がありましたが、その後は F R B の利下げペース鈍化への警戒感や、トランプ次期米国の政策を巡る米ドル高懸念などから軟調に推移しました。2025 年に入ると、米ドルが主要通貨に対して下落したことから、米ドルの代替資産としての選好が強まりました。また、トランプ米国の関税措置がインフレ再燃や景気悪化を招くとの懸念から、安全資産とされる金の逃避買いも加速し、金価格は大きく上昇して当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・エイが発行する連動債券（円建て）への投資割合を高位に維持し、実質的に米国の株式、リートおよび債券ならびに金に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。

ポートフォリオについて

（2024. 10. 5 ～ 2025. 4. 4）

原則として、Daiwa US ABC Strategy Index の値動きに 100% 程度連動（連動割合については、原則日次でリバランスされます。）するジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・エイが発行する連動債券（円建て）への投資割合を高位に維持しました。

※ Daiwa US ABC Strategy Index は、景気サイクルの局面判断によって米国の株式、リートおよび債券ならびに金の配分比率を調整し、市場リスクが急激に高まった場合には、資産配分比率を切替える指数です。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1 万口当たり）

項 目	当 期	
	2024年10月 5 日	～2025年 4 月 4 日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	5

- (注 1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注 2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注 3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注 4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・エイが発行する連動債券（円建て）への投資割合を高位に維持し、実質的に米国の株式、リートおよび債券ならびに金に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。

1 万口当りの費用の明細

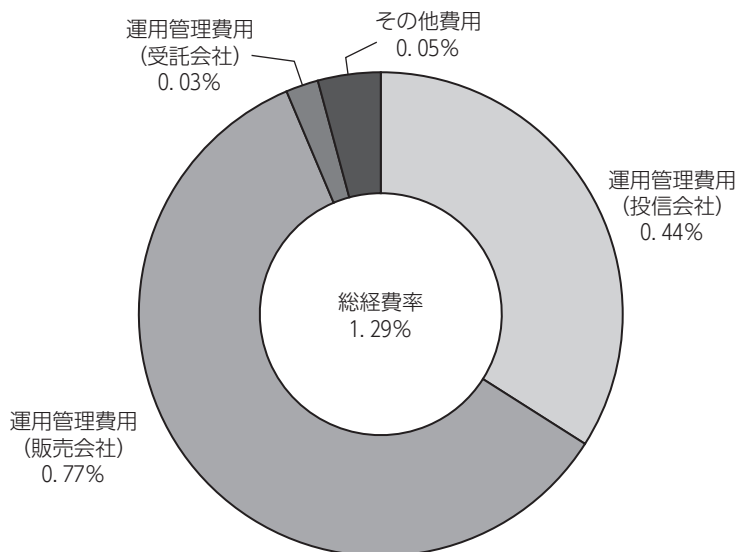
項 目	当 期 (2024. 10. 5～2025. 4. 4)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	51円	0. 617%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8, 282円です。
(投 信 会 社)	(18)	(0. 219)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(32)	(0. 384)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0. 014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0. 027	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0. 023)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	53	0. 644	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.29%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料、有価証券取引税および投資対象とする連動債券にかかる費用等を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

* 当ファンドでは、上記のほか投資対象とする連動債券において次の費用がかかりました。
純資産総額に対して年率0.05%程度、その他各種費用等

米国 ABC 戦略ファンド（1 倍コース）

■売買および取引の状況
公 社 債

(2024年10月 5 日から2025年 4 月 4 日まで)

		買 付 額	売 付 額
国 内	社債券	千円 —	千円 83,558 (—)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
(注 4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2024年10月 5 日から2025年 4 月 4 日まで)

当 期		期 末	
買 付	売 付	買 付	売 付
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円	JPMORGAN CHASE BANK NA 2025/10/3（ユーロ円債）	千円 83,558

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1)国内（邦貨建）公社債（種類別）

作 成 期	当 期				末		
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うち B B 格 以 下 組 入 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年以上	2 年以上	2 年未満
普通社債券	千円 122,000	千円 117,278	% 99.5	% —	% —	% —	% 99.5

(注 1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注 2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注 3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

当		期		末	
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
普通社債券	JPMORGAN CHASE BANK NA	% —	千円 122,000	千円 117,278	2025/10/03

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年 4 月 4 日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	117, 278	98. 7
コール・ローン等、その他	1, 566	1. 3
投資信託財産総額	118, 845	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年 4 月 4 日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	118, 845, 224円
コール・ローン等	1, 241, 615
公社債（評価額）	117, 278, 600
その他未収収益	325, 009
(B) 負債	975, 593
未払解約金	26
未払信託報酬	969, 190
その他未払費用	6, 377
(C) 純資産総額（A－B）	117, 869, 631
元本	140, 519, 776
次期繰越損益金	△ 22, 650, 145
(D) 受益権総口数	140, 519, 776口
1 万口当り基準価額（C／D）	8, 388円

* 期首における元本額は242, 274, 936円、当作成期間中における追加設定元本額は 1, 252, 729円、同解約元本額は103, 007, 889円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は8, 388円です。
* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は22, 650, 145円です。

■損益の状況

当期 自 2024年10月 5 日 至 2025年 4 月 4 日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	153, 162円
受取利息	2, 713
その他収益金	150, 449
(B) 有価証券売買損益	△ 1, 092, 038
売買益	1, 419, 708
売買損	2, 511, 746
(C) 信託報酬等	△ 1, 010, 232
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 1, 949, 108
(E) 前期繰越損益金	△ 17, 504, 909
(F) 追加信託差損益金	△ 3, 196, 128
(配当等相当額)	(79, 431)
(売買損益相当額)	(△ 3, 275, 559)
(G) 合計（D＋E＋F）	△ 22, 650, 145
次期繰越損益金（G）	△ 22, 650, 145
追加信託差損益金	△ 3, 196, 128
(配当等相当額)	(79, 431)
(売買損益相当額)	(△ 3, 275, 559)
繰越損益金	△ 19, 454, 017

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	79, 431
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	79, 431
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	79, 431
(h) 受益権総口数	140, 519, 776口

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

（運用状況にかかる情報の提供）

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

3 倍コース

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組入比率	債 券 先物比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率			
	円	円	%	%	%	百万円
5 期末 (2023年 4 月 4 日)	6, 871	0	24. 4	98. 8	—	40
6 期末 (2023年10月 4 日)	5, 165	0	△ 24. 8	99. 7	—	30
7 期末 (2024年 4 月 4 日)	6, 022	0	16. 6	99. 5	—	34
8 期末 (2024年10月 4 日)	6, 448	270	11. 6	99. 1	—	35
9 期末 (2025年 4 月 4 日)	6, 181	0	△ 4. 1	98. 0	—	34

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注 3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：6,448円

期末：6,181円（分配金 0 円）

騰落率：△4.1%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・エイが発行する連動債券（円建て）を通じて、実質的に米国の株式、リートおよび債券（※）ならびに金に投資を行った結果、米国の株式や米国の債券が下落したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※米国の債券とは、米国国債、米国投資適格社債、米国ハイイールド債券、米ドル建新興国債券等をいいます。

年 月 日	基 準	価 額	公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率		
(期首) 2024 年 10 月 4 日	円	%	%	%
	6, 448	—	99. 1	—
10 月 末	6, 122	△ 5. 1	98. 2	—
11 月 末	6, 050	△ 6. 2	98. 3	—
12 月 末	5, 595	△ 13. 2	100. 2	—
2025 年 1 月 末	5, 767	△ 10. 6	98. 0	—
2 月 末	5, 977	△ 7. 3	97. 8	—
3 月 末	6, 058	△ 6. 0	98. 1	—
(期末) 2025 年 4 月 4 日	6, 181	△ 4. 1	98. 0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2024. 10. 5 ～ 2025. 4. 4）

■米国株式、米国リート、米国債券ならびに金市況

米国株式、米国リート、米国債券は下落。金は上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より、良好な小売売上高などを受けて堅調に推移しましたが、その後は大統領選挙等を控えて下落に転じました。しかし2024年11月初旬の大統領選挙でトランプ元大統領が勝利し、景気の先行きに対する期待が高まり上昇基調に転じました。12月中旬には、F R B（米国連邦準備制度理事会）が0.25%ポイントの利下げを決定した際、今後の利下げペースの減速が示唆されたことで長期金利が上昇し、これを嫌気して株価は小幅に下落しました。しかし2025年1月中旬以降は、C P I（消費者物価指数）が市場予想を下回り長期金利が低下したことや良好な企業決算などが好感され、株価は再び上昇しました。2月下旬以降は、経済指標の悪化やトランプ政権による関税引き上げへの懸念の強まりから、株価は下落しました。4月に入ると、トランプ大統領が発表した関税政策が、全面的な貿易戦争や世界的な景気後退を引き起こすとの懸念から株価は急落し、当作成期末を迎えました。

米国リート市況は、当作成期首より、長期金利上昇を受け、下落してスタートしました。2024年11月に入ると、大統領・議会選挙の結果を受けて景気敏感な商業施設やホテル／リゾートが大きく上昇しました。しかし12月以降は、長期金利が上昇する中で、金利に敏感な通信や、住宅ローン金利の高止まりから住宅取引の低迷が長引くことが需要にとってネガティブと捉えられた貸倉庫や森林が大きく調整し、米国リートは下落しました。2025年に入ると、各種不動産や通信などの金利に敏感かつディフェンシブ性の高いセクターのほか、10－12月期の決算発表における稼働率および賃料の上昇が好感された高齢者住宅銘柄を中心に、ヘルスケアが大きく上昇しました。しかしその後は、ハイテク株安に連れてデータセンターが下落したほか、関税政策や景気減速への懸念から幅広いセクターで下落しました。4月に入ると、トランプ大統領が発表した関税政策が、全面的な貿易戦争や世界的な景気後退を引き起こすとの懸念から米国リートは下落し、当作成期末を迎えました。

米国債券市場では、当作成期首より、雇用指標が市場予想を大きく上回ったことで大幅な利下げ織り込みがはく落したことや、大統領選挙を控えて財政赤字拡大への懸念が広がったことなどから、金利は大きく上昇（債券価格は下落）しました。2024年11月も、不確実性の高まりなどから金利は継続して上昇しましたが、大統領・連邦議会選挙が早期に決着したことで不確実性が後退すると、その後、金利は低下（債券価格は上昇）しました。しかし12月に入ると、底堅い経済指標等を背景に利下げペースの鈍化が意識されたことや、F R Bが今後の政策金利・経済見通しを引き上げたことなどから、金利は上昇基調となりました。2025年に入ると、インフレの鈍化傾向が継続して

いることが確認され、金利は低下に転じました。2 月以降も、各種経済指標が予想を下振れたことや地政学リスクが高まったことなどから、金利は低下しました。4 月に入ると、トランプ大統領が発表した関税政策が、全面的な貿易戦争や世界的な景気後退を引き起こすとの懸念から金利はさら

に下落し、当作成期末を迎えました。

金市況は、当作成期首より、利下げ期待と米国大統領選挙を巡る不透明感や中東情勢の緊迫化懸念の高まりから上昇しました。しかし2024年11月に入ると、大統領・議会選挙でトリプルレッドが確実となる中、財政リスクの拡大やインフレ懸念などを受けて米ドル高が進んだことで、金の相対的価値が下がり大幅に下落しました。12月には中東情勢の緊張が高まり、安全資産としての金を買われる局面がありましたが、その後は F R B の利下げペース鈍化への警戒感や、トランプ次期米国防政の政策を巡る米ドル高懸念などから軟調に推移しました。2025年に入ると、米ドルが主要通貨に対して下落したことから、米ドルの代替資産としての選好が強まりました。また、トランプ米国防政の関税措置がインフレ再燃や景気悪化を招くとの懸念から、安全資産とされる金の逃避買いも加速し、金価格は大きく上昇して当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・エイが発行する連動債券（円建て）への投資割合を高位に維持し、実質的に米国の株式、リートおよび債券ならびに金に投資を行い、信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオについて

（2024. 10. 5 ～ 2025. 4. 4）

原則として、Daiwa US ABC Strategy 3X Index の値動きに100%程度連動（連動割合については、原則日次でリバランスされます。）するジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・エイが発行する連動債券（円建て）への投資割合を高位に維持しました。

※ Daiwa US ABC Strategy 3X Index は、景気サイクルの局面判断によって米国の株式、リートおよび債券ならびに金の配分比率を調整し、市場リスクが急激に高まった場合には、資産配分比率を切替える指数です。実質的に Daiwa US ABC Strategy Index のおおむね 3 倍相当額の投資を行います。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1 万口当り）

項 目	当 期	
	2024年10月 5 日	～2025年 4 月 4 日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	0

- (注 1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注 2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注 3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注 4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・エイが発行する連動債券（円建て）への投資割合を高位に維持し、実質的に米国の株式、リートおよび債券ならびに金に投資を行い、信託財産の成長をめざします。

1 万口当りの費用の明細

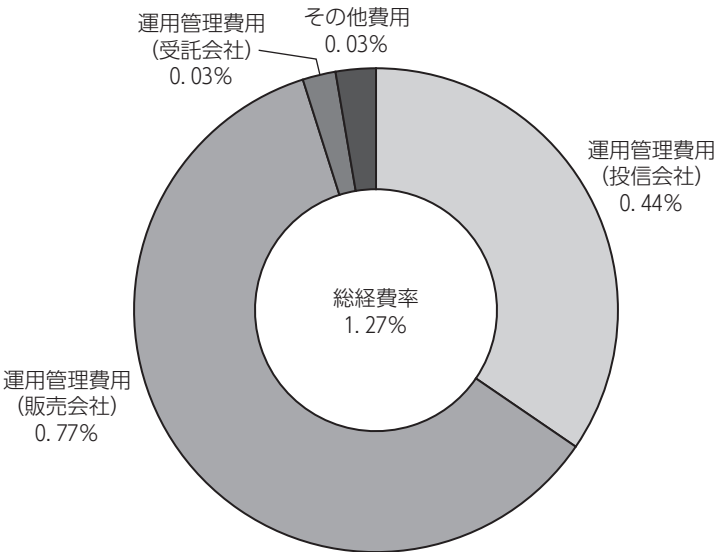
項 目	当 期 (2024. 10. 5～2025. 4. 4)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	37円	0. 617%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は5, 931円です。
(投 信 会 社)	(13)	(0. 219)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(23)	(0. 384)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0. 014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 017	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0. 013)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	38	0. 634	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1 口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.27%です。



(注 1) 1 万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注 2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料、有価証券取引税および投資対象とする連動債券にかかる費用等を含みません。

(注 3) 各比率は、年率換算した値です。

* 当ファンドでは、上記のほか投資対象とする連動債券において次の費用がかかりました。
純資産総額に対して年率0.25%程度、その他各種費用等

■売買および取引の状況
公 社 債

(2024年10月 5 日から2025年 4 月 4 日まで)

		買 付 額	売 付 額
国 内	社債券	千円 —	千円 729 —
		(	)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
(注 4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2024年10月 5 日から2025年 4 月 4 日まで)

当 期			期		
買 付			売 付		
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円	JPMORGAN CHASE BANK NA 2025/10/3（ユーロ円債）		千円 729

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等
当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

当作成期首 保有額	当作成期中 設定額	当作成期中 解約額	当作成期末 保有額	取引の理由
百万円 50	百万円 —	百万円 —	百万円 50	当初設定時における取得

(注 1) 金額は元本ベース。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
(1)国内（邦貨建）公社債（種類別）

作 成 期 区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うち B B 格 以下 組 入 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年以上	2 年以上	2 年未満
普通社債券	千円 41,000	千円 33,410	% 98.0	% —	% —	% —	% 98.0

(注 1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注 2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注 3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

当 期		末		期	
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
普通社債券	JPMORGAN CHASE BANK NA	% —	千円 41,000	千円 33,410	2025/10/03

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年4月4日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	33,410	97.4
コール・ローン等、その他	902	2.6
投資信託財産総額	34,312	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年4月4日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	34,312,963円
コール・ローン等	862,940
公社債（評価額）	33,410,900
その他未収収益	39,123
(B)負債	203,807
未払解約金	9
未払信託報酬	202,547
その他未払費用	1,251
(C)純資産総額（A－B）	34,109,156
元本	55,179,529
次期繰越損益金	△ 21,070,373
(D)受益権総口数	55,179,529口
1万口当り基準価額（C／D）	6,181円

* 期首における元本額は55,498,594円、当作成期間中における追加設定元本額は2,061,485円、同解約元本額は2,380,550円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は6,181円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は21,070,373円です。

■損益の状況

当期 自 2024年10月5日 至 2025年4月4日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	20,786円
受取利息	1,070
その他収益金	19,716
(B) 有価証券売買損益	△ 1,195,244
売買益	114,487
売買損	△ 1,309,731
(C) 信託報酬等	△ 208,149
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 1,382,607
(E) 前期繰越損益金	△ 14,788,692
(F) 追加信託差損益金	△ 4,899,074
(配当等相当額)	(3,986)
(売買損益相当額)	(△ 4,903,060)
(G) 合計（D＋E＋F）	△ 21,070,373
次期繰越損益金（G）	△ 21,070,373
追加信託差損益金	△ 4,899,074
(配当等相当額)	(3,986)
(売買損益相当額)	(△ 4,903,060)
繰越損益金	△ 16,171,299

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	3,986
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	3,986
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	3,986
(h) 受益権総口数	55,179,529口

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

（運用状況にかかる情報の提供）

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

5 倍コース

最近5期の運用実績

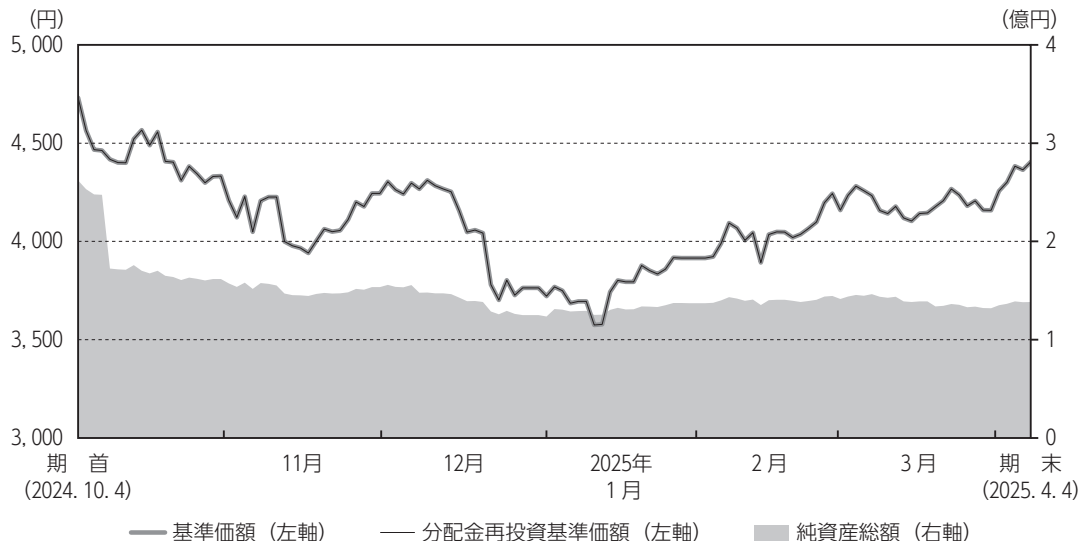
決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組入比率	債 券 先物比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率			
	円	円	%	%	%	百万円
5 期末 (2023年 4 月 4 日)	5, 103	0	38. 4	99. 3	—	246
6 期末 (2023年10月 4 日)	3, 144	0	△ 38. 4	99. 8	—	141
7 期末 (2024年 4 月 4 日)	4, 026	0	28. 1	98. 9	—	154
8 期末 (2024年10月 4 日)	4, 731	70	19. 2	98. 0	—	262
9 期末 (2025年 4 月 4 日)	4, 404	0	△ 6. 9	99. 4	—	138

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注 3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：4,731円

期末：4,404円（分配金 0 円）

騰落率：△6.9%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・エイが発行する連動債券（円建て）を通じて、実質的に米国の株式、リートおよび債券（※）ならびに金に投資を行った結果、米国の株式や米国の債券が下落したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※米国の債券とは、米国国債、米国投資適格社債、米国ハイイールド債券、米ドル建新興国債券等をいいます。

米国 ABC 戦略ファンド（5 倍コース）

年 月 日	基 準	価 額	公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率		
(期首) 2024 年 10 月 4 日	円	%	%	%
	4, 731	—	98. 0	—
10 月 末	4, 333	△ 8. 4	99. 3	—
11 月 末	4, 244	△ 10. 3	99. 2	—
12 月 末	3, 722	△ 21. 3	99. 0	—
2025 年 1 月 末	3, 915	△ 17. 2	98. 3	—
2 月 末	4, 159	△ 12. 1	99. 7	—
3 月 末	4, 257	△ 10. 0	100. 3	—
(期末) 2025 年 4 月 4 日	4, 404	△ 6. 9	99. 4	—

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2024. 10. 5 ～ 2025. 4. 4）

■米国株式、米国リート、米国債券ならびに金市況

米国株式、米国リート、米国債券は下落。金は上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より、良好な小売売上高などを受けて堅調に推移しましたが、その後は大統領選挙等を控えて下落に転じました。しかし2024年11月初旬の大統領選挙でトランプ元大統領が勝利し、景気の先行きに対する期待が高まり上昇基調に転じました。12月中旬には、F R B（米国連邦準備制度理事会）が0.25%ポイントの利下げを決定した際、今後の利下げペースの減速が示唆されたことで長期金利が上昇し、これを嫌気して株価は小幅に下落しました。しかし2025年1月中旬以降は、C P I（消費者物価指数）が市場予想を下回り長期金利が低下したことや良好な企業決算などが好感され、株価は再び上昇しました。2月下旬以降は、経済指標の悪化やトランプ政権による関税引き上げへの懸念の強まりから、株価は下落しました。4月に入ると、トランプ大統領が発表した関税政策が、全面的な貿易戦争や世界的な景気後退を引き起こすとの懸念から株価は急落し、当作成期末を迎えました。

米国リート市況は、当作成期首より、長期金利上昇を受け、下落してスタートしました。2024年11月に入ると、大統領・議会選挙の結果を受けて景気敏感な商業施設やホテル／リゾートが大きく上昇しました。しかし12月以降は、長期金利が上昇する中で、金利に敏感な通信や、住宅ローン金利の高止まりから住宅取引の低迷が長引くことが需要にとってネガティブと捉えられた貸倉庫や森林が大きく調整し、米国リートは下落しました。2025年に入ると、各種不動産や通信などの金利に敏感かつディフェンシブ性の高いセクターのほか、10－12月期の決算発表における稼働率および賃料の上昇が好感された高齢者住宅銘柄を中心に、ヘルスケアが大きく上昇しました。しかしその後は、ハイテク株安に連れてデータセンターが下落したほか、関税政策や景気減速への懸念から幅広いセクターで下落しました。4月に入ると、トランプ大統領が発表した関税政策が、全面的な貿易戦争や世界的な景気後退を引き起こすとの懸念から米国リートは下落し、当作成期末を迎えました。

米国債券市場では、当作成期首より、雇用指標が市場予想を大きく上回ったことで大幅な利下げ織り込みがはく落したことや、大統領選挙を控えて財政赤字拡大への懸念が広がったことなどから、金利は大きく上昇（債券価格は下落）しました。2024年11月も、不確実性の高まりなどから金利は継続して上昇しましたが、大統領・連邦議会選挙が早期に決着したことで不確実性が後退すると、その後、金利は低下（債券価格は上昇）しました。しかし12月に入ると、底堅い経済指標等を背景に利下げペースの鈍化が意識されたことや、F R Bが今後の政策金利・経済見通しを引き上げたことなどから、金利は上昇基調となりました。2025年に入ると、インフレの鈍化傾向が継続して

いることが確認され、金利は低下に転じました。2 月以降も、各種経済指標が予想を下振れたことや地政学リスクが高まったことなどから、金利は低下しました。4 月に入ると、トランプ大統領が発表した関税政策が、全面的な貿易戦争や世界的な景気後退を引き起こすとの懸念から金利はさら

に下落し、当作成期末を迎えました。

金市況は、当作成期首より、利下げ期待と米国大統領選挙を巡る不透明感や中東情勢の緊迫化懸念の高まりから上昇しました。しかし2024年11月に入ると、大統領・議会選挙でトリプルレッドが確実となる中、財政リスクの拡大やインフレ懸念などを受けて米ドル高が進んだことで、金の相対的価値が下がり大幅に下落しました。12月には中東情勢の緊張が高まり、安全資産としての金を買われる局面がありましたが、その後は F R B の利下げペース鈍化への警戒感や、トランプ次期米国防政の政策を巡る米ドル高懸念などから軟調に推移しました。2025年に入ると、米ドルが主要通貨に対して下落したことから、米ドルの代替資産としての選好が強まりました。また、トランプ米国防政の関税措置がインフレ再燃や景気悪化を招くとの懸念から、安全資産とされる金の逃避買いも加速し、金価格は大きく上昇して当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・エイが発行する連動債券（円建て）への投資割合を高位に維持し、実質的に米国の株式、リートおよび債券ならびに金に投資を行い、信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオについて

（2024. 10. 5 ～ 2025. 4. 4）

原則として、Daiwa US ABC Strategy 5X Index の値動きに100%程度連動（連動割合については、原則日次でリバランスされます。）するジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・エイが発行する連動債券（円建て）への投資割合を高位に維持しました。

※ Daiwa US ABC Strategy 5X Index は、景気サイクルの局面判断によって米国の株式、リートおよび債券ならびに金の配分比率を調整し、市場リスクが急激に高まった場合には、資産配分比率を切替える指数です。実質的に Daiwa US ABC Strategy Index のおおむね 5 倍相当額の投資を行います。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1 万口当り）

項 目	当 期	
	2024年10月 5 日	～2025年 4 月 4 日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1

- (注 1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注 2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注 3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注 4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・エイが発行する連動債券（円建て）への投資割合を高位に維持し、実質的に米国の株式、リートおよび債券ならびに金に投資を行い、信託財産の成長をめざします。

1 万口当りの費用の明細

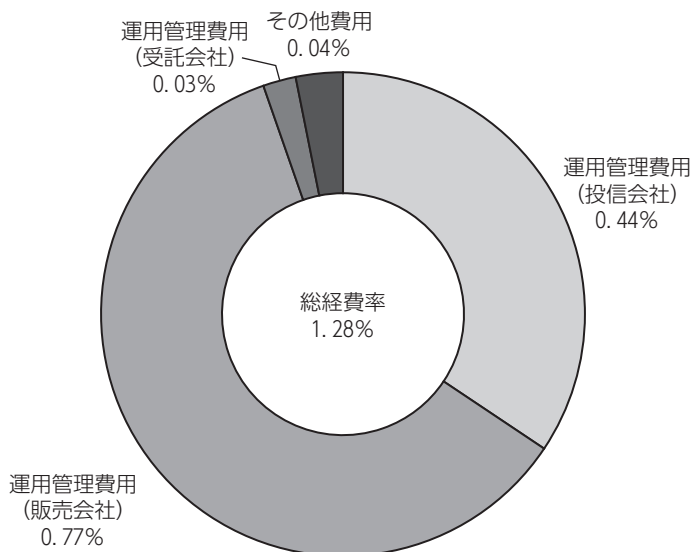
項 目	当 期 (2024. 10. 5～2025. 4. 4)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	25円	0. 617%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は4, 108円です。
(投 信 会 社)	(9)	(0. 219)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(16)	(0. 384)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0. 014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 020	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0. 016)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	26	0. 637	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.28%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料、有価証券取引税および投資対象とする連動債券にかかる費用等を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

*当ファンドでは、上記のほか投資対象とする連動債券において次の費用がかかりました。
純資産総額に対して年率0.50%程度、その他各種費用等

米国 ABC 戦略ファンド（5 倍コース）

■売買および取引の状況
公 社 債

(2024年10月 5 日から2025年 4 月 4 日まで)

		買 付 額	売 付 額
国 内	社債券	千円 5,661	千円 107,875 →
		(	)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
(注 4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2024年10月 5 日から2025年 4 月 4 日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘	柄	銘	柄
		金 額	金 額
JPMORGAN CHASE BANK NA 2025/10/3（ユーロ円債）		千円 5,661	千円 107,875

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1)国内（邦貨建）公社債（種類別）

作 成 期	当			期 末			
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下組入率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年以上	2 年以上	2 年未満
普通社債券	千円 103,000	千円 137,505	% 99.4	% —	% —	% —	% 99.4

(注 1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注 2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注 3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

当		期		末	
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
普通社債券	JPMORGAN CHASE BANK NA	% —	千円 103,000	千円 137,505	2025/10/03

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年 4 月 4 日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	137,505	97.2
コール・ローン等、その他	3,976	2.8
投資信託財産総額	141,481	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年 4 月 4 日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	141,481,134円
コール・ローン等	2,454,654
公社債（評価額）	137,505,000
未収入金	1,322,600
その他未収収益	198,880
(B) 負債	3,173,460
未払解約金	2,261,990
未払信託報酬	905,522
その他未払費用	5,948
(C) 純資産総額（A－B）	138,307,674
元本	314,018,445
次期繰越損益金	△ 175,710,771
(D) 受益権総口数	314,018,445口
1 万口当り基準価額（C／D）	4,404円

* 期首における元本額は553,780,046円、当作成期間中における追加設定元本額は112,746,113円、同解約元本額は352,507,714円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は4,404円です。
* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は175,710,771円です。

■損益の状況

当期 自 2024年10月 5 日 至 2025年 4 月 4 日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	85,095円
受取利息	5,735
その他収益金	79,360
(B) 有価証券売買損益	△ 3,476,583
売買益	10,926,505
売買損	△ 14,403,088
(C) 信託報酬等	△ 934,204
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 4,325,692
(E) 前期繰越損益金	△ 3,544,571
(F) 追加信託差損益金	△ 167,840,508
(配当等相当額)	(52,328)
(売買損益相当額)	(△ 167,892,836)
(G) 合計（D＋E＋F）	△ 175,710,771
次期繰越損益金（G）	△ 175,710,771
追加信託差損益金	△ 167,840,508
(配当等相当額)	(52,328)
(売買損益相当額)	(△ 167,892,836)
繰越損益金	△ 7,870,263

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	52,328
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	52,328
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	52,328
(h) 受益権総口数	314,018,445口

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

（運用状況にかかる情報の提供）

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。